

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,026,652	4,917,340	4,792,189	10,204,137	9,783,695
経常利益 (千円)	203,363	258,601	311,008	488,035	592,857
中間(当期)純利益 (千円)	44,876	105,536	233,642	194,542	263,433
純資産額 (千円)	7,604,986	7,574,245	7,857,805	7,531,659	7,705,995
総資産額 (千円)	22,138,941	25,396,582	21,835,310	22,413,961	24,014,663
1株当たり純資産額 (円)	81,952.93	82,063.84	85,085.72	81,602.43	83,491.29
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	481.97	1,143.45	2,531.42	2,096.29	2,854.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	479.86	1,138.50	2,520.47	2,088.80	2,841.85
自己資本比率 (%)	34.4	29.8	36.0	33.6	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,309,403	1,582,313	1,893,031	3,192,674	3,391,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,106,536	△1,372,674	1,125,847	△3,015,377	△1,204,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△158,264	△191,086	△2,818,026	△193,277	△1,987,811
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	93,215	51,183	432,205	32,632	231,353
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	248 (75)	238 (76)	247 (74)	236 (79)	237 (77)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,235,822	2,110,499	2,091,579	4,435,788	4,227,590
経常利益 (千円)	244,706	268,635	250,174	493,663	564,272
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	167,614	67,854	216,669	△66,061	215,963
資本金 (千円)	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200
純資産額 (千円)	8,078,609	7,641,594	7,898,392	7,617,327	7,763,556
総資産額 (千円)	19,148,041	15,954,804	12,189,799	17,416,464	14,997,742
1株当たり純資産額 (円)	87,056.79	82,793.53	85,525.46	82,530.61	84,114.94
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は当期純損失金額(△) (円)	1,800.18	735.18	2,347.52	△711.85	2,339.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1,792.30	732.00	2,337.37	—	2,329.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,850	2,000
自己資本比率 (%)	42.2	47.9	64.8	43.7	51.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 (32)	129 (27)	134 (26)	131 (32)	128 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古車オークション事業	247（74）
合計	247（74）

- （注） 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	134（26）
---------	---------

- （注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益とそれに支えられた堅調な設備投資を背景に、景気は引続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比8.1%減の248万台、中古車登録台数が7.5%減の352万台と、ともに前年同期を大幅に下回りました。特に新車登録台数については、前期までは好調であった軽自動車今年に入ってから減少に転じるなど、新車販売では依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場では、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数が前年同期をわずかに下回ったものの、総成約台数は前年同期を上回り、全体として成約率回復の兆しが見え始めました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、現車オークション事業のうち、葛西会場は、出品台数は前年同期に比べ4.7%減の84,437台、成約台数は5.2%減の48,541台となり、売上高は5.3%減の13億70百万円となりました。つくば会場は、出品台数は前年同期比10.5%増の34,408台、成約台数も7.1%増の17,370台となり、売上高は8.4%増の3億31百万円となりました。HAA神戸会場は、出品台数は前年同期比7.1%減の216,278台、成約台数は1.0%減の114,794台となり、売上高は2.9%減の27億43百万円となりました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比5.0%減の335,123台、成約台数は1.4%減の180,705台となり、3会場合計の売上高は、2.9%減の44億46百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、ネットワークオークション登録会員が前年同期比396社増加して5,408社となったほか、昨年9月より開始したインターネット（WEBリアル）による落札が貢献したこと及び指値応札での落札台数の増加等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増の3億46百万円となりました。

また、主に賃貸ビルとして所有していた固定資産を、経営資源の効率化と財務体質の強化のため売却し、特別利益として固定資産売却益1億80百万円を計上しており、特別損失では投資有価証券評価損25百万円等を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は47億92百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億40百万円（13.2%増）、経常利益は3億11百万円（20.3%増）、中間純利益は2億33百万円（121.4%増）となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、3会場でそれぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億25百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが28億18百万円の支出となったため、前連結会計年度末から2億円増加し、4億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3億10百万円増加し、18億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前年同期比2億76百万円増加したことに加え、前記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が前年同期に比べ8億12百万円増加となった一方、預り金の増減額が前年同期比4億25百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は13億72百万円の支出であったのに対し、11億25百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が14億54百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ26億26百万円増加し、28億18百万円となりました。これは主に、長期借入金による調達を前年同期は10億円行ったものの当中間連結会計期間には行っておらず、一方で短期借入金の返済を進めたこと等によるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	88,620	84,437	95.3%	186,100
成約台数 (台)	51,223	48,541	94.8%	102,907
成約率 (%)	57.8	57.5	△0.3pts	55.3
成約車両取扱額 (百万円)	42,867	41,332	96.4%	86,040
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

② つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	31,149	34,408	110.5%	63,553
成約台数 (台)	16,219	17,370	107.1%	33,683
成約率 (%)	52.1	50.5	△1.6pts	53.0
成約車両取扱額 (百万円)	3,874	4,304	111.1%	8,081
開催回数 (回)	24	25	104.2%	48

③ HAA神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	232,818	216,278	92.9%	460,518
成約台数 (台)	115,901	114,794	99.0%	230,328
成約率 (%)	49.8	53.1	+3.3pts	50.0
成約車両取扱額 (百万円)	90,163	95,020	105.4%	181,886
開催回数 (回)	25	25	100.0%	50

④ 合計

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	352,587	335,123	95.0%	710,171
成約台数 (台)	183,343	180,705	98.6%	366,918
成約率 (%)	52.0	53.9	+1.9pts	51.7
成約車両取扱額 (百万円)	136,905	140,658	102.7%	276,008
開催回数 (回)	73	74	101.4%	147

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	13,890	14,492	104.3%	14,170
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	5,012	5,408	107.9%	5,470
うち、直接応札可 能会員数 (社)	1,094	1,674	153.0%	1,425

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品料 (円)	4,732	4,621	97.7%	4,678
出品成約料 (円)	6,902	7,068	102.4%	6,915
落札料 (円)	8,164	8,201	100.5%	8,095
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,567	12,855	102.3%	12,433

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
出品料 (千円)	1,668,626	1,548,782	92.8%	3,322,243
出品成約料 (千円)	1,265,587	1,277,298	100.9%	2,537,411
落札料 (千円)	1,496,827	1,482,003	99.0%	2,970,444
ネットワークオークション関連収入 (千円)	274,444	277,450	101.1%	540,166
その他オークション関連収入 (千円)	211,854	206,654	97.5%	413,430
合計 (千円)	4,917,340	4,792,189	97.5%	9,783,695

② 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,447,342	1,370,703	94.7%	2,890,321
つくば会場 (千円)	306,150	331,900	108.4%	625,507
HAA神戸会場 (千円)	2,825,097	2,743,454	97.1%	5,599,087
ネットワークオークション (千円)	338,750	346,130	102.2%	668,778
合計 (千円)	4,917,340	4,792,189	97.5%	9,783,695

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主に賃貸ビルとして所有していた設備を、経営資源の効率化と財務体質の強化のため売却いたしました。その設備の概要は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	合計	
賃貸ビル (東京都江戸川区)	賃貸物件	454,807	809,054 (1,409.54)	2,906	1,266,768	— (—)

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,200	93,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	832	832
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	832	832
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における金融商品取引所（同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
- ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。
 - ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
 - ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	2,985	2,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,985	2,985
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合（以下「本件条件」という。）に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
 - (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。
 - ② 前記①にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
 - (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (b) 割当日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	93,200	—	1,689,575	—	2,867,222

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	4,632	4.97
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,710	1.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
渡邊 勤	東京都港区	837	0.90
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	583	0.63
畑野 明	埼玉県草加市	511	0.55
計	—	62,724	67.30

(注) 上記のほか、自己株式が903株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 903	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,297	92,297	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,297	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	903	—	903	0.97
計	—	903	—	903	0.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154,000	155,000	175,000	173,000	164,000	157,000
最低(円)	133,000	137,000	151,000	149,000	147,000	140,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		381,183		622,205		421,353	
2. オークション貸勘定	※1	5,155,200		5,193,194		5,382,627	
3. たな卸資産		53,088		43,977		51,567	
4. その他		556,699		349,768		287,135	
貸倒引当金		△43,715		△44,213		△43,939	
流動資産合計		6,102,457	24.0	6,164,932	28.2	6,098,744	25.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	6,355,276		5,410,050		6,105,752	
(2) 土地		6,166,593		5,355,312		6,164,367	
(3) その他	※2	530,577	13,052,447	51.4	459,308	11,224,671	51.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		2,142,857		428,571		1,285,714	
(2) その他		1,358,301	3,501,158	13.8	1,295,317	1,723,889	7.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		952,735		1,088,078		935,878	
(2) 差入保証金		1,384,879		1,414,753		1,384,929	
(3) その他		402,904	2,740,518	10.8	218,985	2,721,817	12.5
固定資産合計		19,294,124	76.0	15,670,378	71.8	17,915,919	74.6
資産合計		25,396,582	100.0	21,835,310	100.0	24,014,663	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	5,200,808		5,490,773		5,077,908	
2. 短期借入金		4,937,549		2,612,500		4,232,500	
3. 賞与引当金		114,622		114,834		109,310	
4. その他		1,285,193		1,562,879		1,653,087	
流動負債合計		11,538,174	45.4	9,780,987	44.8	11,072,806	46.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,515,000		2,437,500		3,437,500	
2. 退職給付引当金		96,530		114,512		103,921	
3. 営業保証金		1,456,874		1,462,549		1,449,279	
4. その他		215,758		181,955		245,160	
固定負債合計		6,284,162	24.8	4,196,516	19.2	5,235,860	21.8
負債合計		17,822,336	70.2	13,977,504	64.0	16,308,667	67.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,689,575	6.7	1,689,575	7.8	1,689,575	7.0
2. 資本剰余金		2,867,222	11.3	2,867,222	13.1	2,867,222	12.0
3. 利益剰余金		2,981,853	11.7	3,188,799	14.6	3,139,750	13.1
4. 自己株式		△141,353	△0.6	△141,353	△0.6	△141,353	△0.6
株主資本合計		7,397,298	29.1	7,604,243	34.9	7,555,194	31.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		176,947	0.7	248,912	1.1	150,800	0.6
評価・換算差額等合計		176,947	0.7	248,912	1.1	150,800	0.6
III 新株予約権		—	—	4,649	0.0	—	—
純資産合計		7,574,245	29.8	7,857,805	36.0	7,705,995	32.1
負債純資産合計		25,396,582	100.0	21,835,310	100.0	24,014,663	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,917,340	100.0		4,792,189	100.0		9,783,695	100.0
II 売上原価			2,264,340	46.1		2,118,126	44.2		4,448,306	45.5
売上総利益			2,652,999	53.9		2,674,062	55.8		5,335,388	54.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		209,124			206,188			426,539		
2. 貸倒引当金繰入額		6,505			547			6,779		
3. 従業員給料手当		529,250			535,529			1,149,757		
4. 賞与引当金繰入額		87,105			87,543			85,297		
5. 退職給付費用		20,122			19,793			38,989		
6. 株式報酬費用		—			4,649			—		
7. のれん償却		857,142			857,142			1,714,285		
8. その他		731,201	2,440,452	49.6	722,158	2,433,553	50.8	1,435,845	4,857,495	49.6
営業利益			212,547	4.3		240,509	5.0		477,893	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			12			180		
2. 受取配当金		4,447			10,749			39,082		
3. 不動産賃貸収入		119,521			118,120			240,763		
4. 共済掛金返戻益		—			21,125			—		
5. その他		58,880	182,849	3.7	45,761	195,769	4.1	116,937	396,963	4.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		52,226			41,596			102,750		
2. 不動産賃貸費用		82,660			81,801			160,118		
3. その他		1,908	136,795	2.7	1,871	125,270	2.6	19,130	281,999	2.9
経常利益			258,601	5.3		311,008	6.5		592,857	6.1

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	524			180,408			524		
2. ソフトウェア利用許諾料 収入		60,000			—			60,000		
3. 持分変動利益		19,354	79,879	1.6	—	180,408	3.8	19,354	79,879	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	37			5,773			45		
2. 固定資産除却損	※3	45			1,107			3,171		
3. 投資有価証券評価損		156,350			25,749			156,350		
4. 投資有価証券売却損		—	156,433	3.2	—	32,630	0.7	25,602	185,169	1.9
税金等調整前中間（当 期）純利益			182,046	3.7		458,786	9.6		487,567	5.0
法人税、住民税及び事業 税		128,398			233,122			221,388		
法人税等調整額		△51,888	76,509	1.6	△7,978	225,143	4.7	2,745	224,133	2.3
中間（当期）純利益			105,536	2.1		233,642	4.9		263,433	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△141,353	7,459,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△170,749		△170,749
中間純利益			105,536		105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	△62,260	－	△62,260
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,981,853	△141,353	7,397,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△170,749
中間純利益				105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	127,161	△22,314	104,846	104,846
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	127,161	△22,314	104,846	42,586
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,947	－	176,947	7,574,245

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△141,353	7,555,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△184,594		△184,594
中間純利益			233,642		233,642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	49,048	－	49,048
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,188,799	△141,353	7,604,243

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	－	7,705,995
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
中間純利益				233,642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	98,111	98,111	4,649	102,760
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	98,111	98,111	4,649	151,809
平成19年9月30日 残高 (千円)	248,912	248,912	4,649	7,857,805

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△141,353	7,459,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△170,749		△170,749
当期純利益			263,433		263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	95,636	—	95,636
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△141,353	7,555,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△170,749
当期純利益				263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	101,014	△22,314	78,699	78,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	101,014	△22,314	78,699	174,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	—	150,800	7,705,995

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		182,046	458,786	487,567
減価償却費		516,639	431,925	1,004,246
のれん償却額		857,142	857,142	1,714,285
オークション勘定の増減額		△210,379	602,297	△560,706
貸倒引当金の増加額		2,909	273	3,133
賞与引当金の増減額		1,865	5,524	△3,446
退職給付引当金の増加額		2,838	10,591	10,229
株式報酬費用		—	4,649	—
受取利息及び受取配当金		△4,447	△10,761	△39,259
有形固定資産除売却損		83	6,881	3,216
有形固定資産売却益		△524	△180,408	△524
投資有価証券評価損		156,350	25,749	156,350
投資有価証券売却損		—	—	25,602
支払利息		52,226	41,596	102,750
持分変動利益		△19,354	—	△19,354
たな卸資産の減少額		3,915	7,590	5,435
前払費用の増加額		△42,787	△47,228	△157
未収入金の増加額		△9,943	△15,974	△27,940
長期未収入金の増減額		△46,200	6,300	△39,900
未収消費税等の増減額		△45,441	—	86,591
未払金の減少額		△36,309	△3,730	△31,558
未払費用の増減額		34	△13,129	19,999
預り金の増減額		211,092	△214,362	406,720
営業保証金の増加額		11,100	13,270	3,505
その他		△40,207	70,978	63,024
小計		1,542,649	2,057,961	3,369,812
利息及び配当金の受取額		4,447	10,761	39,259
利息の支払額		△52,606	△39,210	△103,410
法人税等の支払額		87,823	△136,481	85,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,582,313	1,893,031	3,391,024

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純増減額		—	—	140,000
有形固定資産の取得による支出		△1,233,286	△96,429	△1,328,449
有形固定資産の売却による収入		4,962	1,454,239	4,989
有形固定資産の除却による支出		△30	△90	△315
無形固定資産の取得による支出		△16,742	△79,199	△62,008
投資有価証券の取得による支出		△87,448	△12,500	△449,876
投資有価証券の売却による収入		—	—	446,659
長期貸付金の貸付による支出		—	△500	△955
長期貸付金の回収による収入		—	147	—
その他		△40,129	△139,821	45,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,372,674	1,125,847	△1,204,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△53,541	△1,680,000	△896,090
長期借入金の借入による収入		1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△940,000	△940,000	△1,880,000
長期未払金の返済による支出		△27,469	△14,591	△41,383
配当金の支払額		△170,075	△183,435	△170,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,086	△2,818,026	△1,987,811
IV 現金及び現金同等物の増減額		18,551	200,852	198,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		32,632	231,353	32,632
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		51,183	432,205	231,353

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおける減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHは、同社の減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権はのれん并表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却はのれん償却と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却額はのれん償却額と表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,279,854千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,488,740千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,602,803千円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 101,020千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 81,028千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 91,024千円</p>
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,100,000千円</p> <p>借入実行残高 3,057,549千円</p> <hr/> <p>差引額 9,042,450千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,400,000千円</p> <p>借入実行残高 535,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,865,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,400,000千円</p> <p>借入実行残高 2,215,000千円</p> <hr/> <p>差引額 11,185,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（車両運搬具） 524千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 180,366千円 その他（車両運搬具） 41千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（車両運搬具） 524千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（車両運搬具） 37千円	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,773千円	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（車両運搬具） 45千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（器具及び備品） 15千円 撤去費用 30千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他（器具及び備品） 1,017千円 撤去費用 90千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 795千円 撤去費用 315千円 その他（器具及び備品） 1,721千円 無形固定資産 その他（ソフトウェア） 338千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,649
合計		—	—	—	—	—	4,649

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 381,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 330,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 51,183千円	現金及び預金勘定 622,205千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 432,205千円	現金及び預金勘定 421,353千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 231,353千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>251,961</td> <td>187,344</td> <td>64,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>26,034</td> <td>21,933</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,995</td> <td>209,277</td> <td>68,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	251,961	187,344	64,616	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	21,933	4,101	合計	277,995	209,277	68,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>218,169</td> <td>196,834</td> <td>21,335</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>21,628</td> <td>21,273</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,797</td> <td>218,107</td> <td>21,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	218,169	196,834	21,335	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	21,628	21,273	354	合計	239,797	218,107	21,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>248,557</td> <td>209,129</td> <td>39,427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>26,034</td> <td>24,288</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,591</td> <td>233,418</td> <td>41,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	248,557	209,129	39,427	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	24,288	1,745	合計	274,591	233,418	41,173
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	251,961	187,344	64,616																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	21,933	4,101																																															
合計	277,995	209,277	68,717																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	218,169	196,834	21,335																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	21,628	21,273	354																																															
合計	239,797	218,107	21,689																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	248,557	209,129	39,427																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	24,288	1,745																																															
合計	274,591	233,418	41,173																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,392千円 1年超 20,014千円 合計 72,406千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,335千円 1年超 2,680千円 合計 23,016千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,511千円 1年超 239千円 合計 43,751千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 54,607千円 減価償却費相当額 51,425千円 支払利息相当額 1,412千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,033千円 減価償却費相当額 23,207千円 支払利息相当額 573千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,432千円 減価償却費相当額 78,289千円 支払利息相当額 2,319千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 689,612千円 1年超 3,472,764千円 合計 4,162,377千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 647,130千円 1年超 2,825,634千円 合計 3,472,764千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 689,612千円 1年超 3,127,958千円 合計 3,817,571千円																																																
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	639,890	938,285	298,394
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	639,890	938,285	298,394

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について293,420千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,450

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	667,126	1,086,877	419,751
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	667,126	1,086,877	419,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,200

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について25,749千円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	667,126	921,428	254,301
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	667,126	921,428	254,301

(注) 当連結会計年度において、有価証券について293,420千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,450

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。なお、プットオプションについては取引が終了し、当連結会計年度末現在における残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額と科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 4,649千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (株)	普通株式 2,985
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	平成19年7月19日から平成21年7月19日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日まで
権利行使期間	平成21年7月20日から平成23年6月30日まで
権利行使価格 (円)	241,000
付与日における公正な評価単価 (円)	14,427

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7 当社従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	当社取締役 6
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (株)	普通株式 940	普通株式 401
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	—
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで
権利行使価格 (円)	241,000	1
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	82,063円84銭	1株当たり純資産額	85,085円72銭	1株当たり純資産額	83,491円29銭
1株当たり中間純利益金額	1,143円45銭	1株当たり中間純利益金額	2,531円42銭	1株当たり当期純利益金額	2,854円19銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1,138円50銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	2,520円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,841円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	105,536	233,642	263,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	105,536	233,642	263,433
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297	92,297
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	400	401	401
(うち新株予約権)	(400)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 832個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,985個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		361,757		223,879		233,500	
2. オークション貸勘定	※1	1,352,361		1,233,020		1,700,226	
3. 貯蔵品		24,081		13,435		22,768	
4. 関係会社短期貸付金		1,620,000		—		1,215,000	
5. その他		321,137		271,245		217,081	
貸倒引当金		△5,716		△5,453		△5,258	
流動資産合計		3,673,621	23.0	1,736,128	14.2	3,383,319	22.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,758,574		1,208,095		1,701,556	
(2) 構築物	※2	543,025		458,164		510,463	
(3) 土地		6,166,593		5,355,312		6,164,367	
(4) その他	※2	216,831		229,727		195,492	
有形固定資産合計		8,685,024		7,251,300		8,571,880	
2. 無形固定資産		289,355		274,760		290,387	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		951,535		1,086,878		934,678	
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社長期貸付金		405,000		—		—	
(4) 差入保証金		1,013,632		1,043,506		1,013,682	
(5) その他		289,653		150,242		156,812	
投資その他の資産合計		3,306,803		2,927,609		2,752,154	
固定資産合計		12,281,183	77.0	10,453,670	85.8	11,614,422	77.4
資産合計		15,954,804	100.0	12,189,799	100.0	14,997,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	1,112,668		1,041,870		1,200,263	
2. 短期借入金		2,752,000		535,000		2,215,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,880,000		515,000		1,455,000	
4. 未払法人税等		102,380		192,957		163,039	
5. 賞与引当金		68,245		65,852		65,642	
6. その他	※3	465,898		525,380		679,147	
流動負債合計		6,381,192	40.0	2,876,060	23.6	5,778,092	38.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		515,000		—		—	
2. 退職給付引当金		84,649		96,835		89,488	
3. 営業保証金		1,164,350		1,155,700		1,155,180	
4. その他		168,018		162,810		211,424	
固定負債合計		1,932,018	12.1	1,415,345	11.6	1,456,093	9.7
負債合計		8,313,210	52.1	4,291,406	35.2	7,234,185	48.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,689,575	10.6	1,689,575	13.9	1,689,575	11.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,867,222		2,867,222		2,867,222	
資本剰余金合計		2,867,222	18.0	2,867,222	23.5	2,867,222	19.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,575		61,575		61,575	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,347,000		2,347,000		2,347,000	
繰越利益剰余金		640,626		820,811		788,736	
利益剰余金合計		3,049,201	19.1	3,229,386	26.5	3,197,311	21.3
4. 自己株式		△141,353	△0.9	△141,353	△1.2	△141,353	△0.9
株主資本合計		7,464,646	46.8	7,644,831	62.7	7,612,755	50.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		176,947	1.1	248,912	2.1	150,800	1.0
評価・換算差額等合 計		176,947	1.1	248,912	2.1	150,800	1.0
III 新株予約権							
純資産合計		7,641,594	47.9	7,898,392	64.8	7,763,556	51.8
負債純資産合計		15,954,804	100.0	12,189,799	100.0	14,997,742	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,110,499	100.0		2,091,579	100.0		4,227,590	100.0
II 売上原価			1,028,117	48.7		983,475	47.0		2,058,973	48.7
売上総利益			1,082,381	51.3		1,108,104	53.0		2,168,616	51.3
III 販売費及び一般管理費			862,989	40.9		902,209	43.1		1,721,536	40.7
営業利益			219,391	10.4		205,895	9.9		447,080	10.6
IV 営業外収益	※1		173,502	8.2		145,872	7.0		367,845	8.7
V 営業外費用	※2		124,258	5.9		101,594	4.9		250,653	5.9
経常利益			268,635	12.7		250,174	12.0		564,272	13.4
VI 特別利益	※3		107	0.0		180,366	8.6		107	0.0
VII 特別損失	※4		156,403	7.4		32,630	1.6		185,139	4.4
税引前中間(当期)純利益			112,339	5.3		397,910	19.0		379,240	9.0
法人税、住民税及び事業税		92,600			184,000			155,500		
法人税等調整額		△48,115	44,484	2.1	△2,759	181,240	8.6	7,776	163,276	3.9
中間(当期)純利益			67,854	3.2		216,669	10.4		215,963	5.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△170,749	△170,749		△170,749
中間純利益						67,854	67,854		67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△102,894	△102,894	—	△102,894
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	640,626	3,049,201	△141,353	7,464,646

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	49,786	7,617,327
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△170,749
中間純利益			67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	127,161	127,161	127,161
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	127,161	127,161	24,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,947	176,947	7,641,594

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△141,353	7,612,755
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△184,594	△184,594		△184,594
中間純利益						216,669	216,669		216,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	32,075	32,075	—	32,075
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	820,811	3,229,386	△141,353	7,644,831

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	—	7,763,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
中間純利益				216,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	98,111	98,111	4,649	102,760
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	98,111	98,111	4,649	134,835
平成19年9月30日 残高 (千円)	248,912	248,912	4,649	7,898,392

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△170,749	△170,749		△170,749
当期純利益						215,963	215,963		215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	45,214	45,214	—	45,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△141,353	7,612,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	49,786	7,617,327
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△170,749
当期純利益			215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	101,014	101,014	101,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	101,014	101,014	146,229
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	7,763,556

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>																				
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="375 1070 678 1265"> <tr> <td>a ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>b ヘッジ手段</td> <td>プットオプション</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>その他有価証券</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	a ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金	b ヘッジ手段	プットオプション	ヘッジ対象	その他有価証券	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="702 1070 1005 1137"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1029 1070 1332 1265"> <tr> <td>a ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>b ヘッジ手段</td> <td>プットオプション</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>その他有価証券</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。 なお、当事業年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	a ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金	b ヘッジ手段	プットオプション	ヘッジ対象	その他有価証券
a ヘッジ手段	金利スワップ																						
ヘッジ対象	借入金																						
b ヘッジ手段	プットオプション																						
ヘッジ対象	その他有価証券																						
ヘッジ手段	金利スワップ																						
ヘッジ対象	借入金																						
a ヘッジ手段	金利スワップ																						
ヘッジ対象	借入金																						
b ヘッジ手段	プットオプション																						
ヘッジ対象	その他有価証券																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,547,878千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,335,302千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,649,091千円</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3. _____</p>
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 8,600,000千円 借入実行残高 2,752,000千円 <hr/>差引額 5,848,000千円</p>	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 9,900,000千円 借入実行残高 535,000千円 <hr/>差引額 9,365,000千円</p>	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 9,900,000千円 借入実行残高 2,215,000千円 <hr/>差引額 7,685,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 26,253千円	受取利息 7,491千円	受取利息 44,608千円
受取配当金 4,439千円	受取配当金 10,741千円	受取配当金 39,074千円
不動産賃貸収入 118,664千円	不動産賃貸収入 117,263千円	不動産賃貸収入 239,049千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 39,689千円	支払利息 19,635千円	支払利息 71,604千円
不動産賃貸費用 82,660千円	不動産賃貸費用 81,801千円	不動産賃貸費用 160,118千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. _____
	固定資産売却益 180,366千円 (内訳)	
	建物 180,366千円	
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 156,350千円	固定資産除却損 1,107千円 (内訳)	固定資産除却損 3,141千円 (内訳)
	有形固定資産その他 (器具備品) 1,017千円	建物 396千円
	撤去費用 90千円	構築物 398千円
	固定資産売却損 5,773千円 (内訳)	撤去費用 285千円
	構築物 5,773千円	有形固定資産その他 (器具備品) 1,721千円
	投資有価証券評価損 25,749千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 338千円
		投資有価証券評価損 156,350千円
		投資有価証券売却損 25,602千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 134,604千円	有形固定資産 122,509千円	有形固定資産 272,527千円
無形固定資産 80,347千円	無形固定資産 53,211千円	無形固定資産 154,042千円
長期前払費用 8,969千円	長期前払費用 6,967千円	長期前払費用 15,937千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>7,749</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>7,749</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,444千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,317,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511,876千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	7,749	3,300	合計	11,049	7,749	3,300	1年内	2,293千円	1年超	1,151千円	合計	3,444千円	支払リース料	1,177千円	減価償却費相当額	1,104千円	支払利息相当額	53千円	1年内	193,918千円	1年超	1,317,958千円	合計	1,511,876千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,369</td> <td>7,267</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,369</td> <td>7,267</td> <td>4,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,124,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,958千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,369	7,267	4,101	合計	11,369	7,267	4,101	1年内	1,473千円	1年超	2,680千円	合計	4,153千円	支払リース料	1,213千円	減価償却費相当額	1,136千円	支払利息相当額	75千円	1年内	193,918千円	1年超	1,124,040千円	合計	1,317,958千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>7,645</td> <td>6,130</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,645</td> <td>6,130</td> <td>1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,220,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,917千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	7,645	6,130	1,514	合計	7,645	6,130	1,514	1年内	1,327千円	1年超	239千円	合計	1,567千円	支払リース料	2,355千円	減価償却費相当額	2,209千円	支払利息相当額	92千円	1年内	193,918千円	1年超	1,220,999千円	合計	1,414,917千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	7,749	3,300																																																																																									
合計	11,049	7,749	3,300																																																																																									
1年内	2,293千円																																																																																											
1年超	1,151千円																																																																																											
合計	3,444千円																																																																																											
支払リース料	1,177千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,104千円																																																																																											
支払利息相当額	53千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,317,958千円																																																																																											
合計	1,511,876千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,369	7,267	4,101																																																																																									
合計	11,369	7,267	4,101																																																																																									
1年内	1,473千円																																																																																											
1年超	2,680千円																																																																																											
合計	4,153千円																																																																																											
支払リース料	1,213千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,136千円																																																																																											
支払利息相当額	75千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,124,040千円																																																																																											
合計	1,317,958千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	7,645	6,130	1,514																																																																																									
合計	7,645	6,130	1,514																																																																																									
1年内	1,327千円																																																																																											
1年超	239千円																																																																																											
合計	1,567千円																																																																																											
支払リース料	2,355千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,209千円																																																																																											
支払利息相当額	92千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,220,999千円																																																																																											
合計	1,414,917千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 82,793円53銭	1株当たり純資産額 85,525円46銭	1株当たり純資産額 84,114円94銭
1株当たり中間純利益金額 735円18銭	1株当たり中間純利益金額 2,347円52銭	1株当たり当期純利益金額 2,339円88銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 732円00銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,337円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,329円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	67,854	216,669	215,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	67,854	216,669	215,963
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297	92,297
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	400	401	401
(うち新株予約権)	(400)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株 主総会決議によるストッ クオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1. 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権 832個 平成19年6月28日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権 2,985個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1. 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1. 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥 羽 史 郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥 羽 史 郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。